


# 土浦市(つちうらし)

	市章	〒 300-8686	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	4000020082031
	〈住所〉 土浦市大和町9番1号 〈TEL〉 029-826-1111 〈FAX〉 029-822-9252 〈HP〉 <a href="http://www.city.tsuchiura.lg.jp/">http://www.city.tsuchiura.lg.jp/</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:info@city.tsuchiura.lg.jp">info@city.tsuchiura.lg.jp</a>	〈TEL〉 029-826-1111 〈FAX〉 029-822-9252 〈HP〉 <a href="http://www.city.tsuchiura.lg.jp/">http://www.city.tsuchiura.lg.jp/</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:info@city.tsuchiura.lg.jp">info@city.tsuchiura.lg.jp</a>	都市開発(一部区域) 特定防衛施設	退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 土地区画整理事業	公営企業 ※令和4年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 駐車場)	
類型	Ⅲ-3	地方公共団体コード	082031	面積	122.89 km <sup>2</sup>	

## <行政組織>

### ①長等(令和4年5月1日現在)

長	あんどう まりこ 安藤 真理子 (61歳)	任期	令和5年11月21日
		就任回数	1 期目
副市長	東郷 和男/片山 壮二		

### ②議会(令和4年5月1日現在)

議長	小坂 博	副議長	勝田 達也
任期	令和5年4月30日	条約定数	24 人
		現議員数	24 人
党派別	公明4人、共産2人、無所属18人		

### ③職員数(令和3年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
990	907	633	83
一般行政職の平均給料月額	3,012 百円	ラスパイルズ指数 94.8	地域手当補正後ラス指数 94.8
全職員数の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	982	985	970

### ④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長>  
<副市長>  
市長 公室—秘書課、政策企画課、行革デジタル推進課、財政課、広報広聴課  
総務部—総務課、防災危機管理課、人事課、管財課、課税課、納税課  
市民生活部—市民活動課、生活安全課、市民課、環境保全課、環境衛生課  
保健福祉部—社会福祉課、障害福祉課、高齢福祉課、国保年金課、健康増進課  
こども未来部—こども政策課、こども包括支援課、保育課  
産業経済部—商工観光課、農林水産課  
都市政策部—都市計画課、都市整備課、建築指導課  
建設部—道路管理課、道路建設課、住宅営繕課、下水道課、水道課

<会計管理者>—会計課

<教育委員会>  
教育長  
教育部長—教育総務課、学務課、生涯学習課、文化振興課、スポーツ振興課、指導課  
小学校・中学校・新治学園義務教育学校

<消防本部>—消防総務課、予防課、警防救急課  
土浦消防署、荒川沖消防署、神立消防署、新治消防署

<議会>—議会事務局

<監査委員>—監査事務局

<行政委員会>  
農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和15年11月 3日	市制施行
昭和23年 9月 1日	編入 朝日村の一部、荒川沖、都和村
昭和29年11月 1日	編入 上大津村
昭和56年 3月 1日	境界変更 阿見町住吉地区の一部
昭和63年 9月 1日	境界変更 阿見町大字阿見の一部
平成18年 2月20日	編入 新治村

### ②地勢・風土等

土浦市は、日本第2位の湖面積を誇る霞ヶ浦の西岸に位置し、首都東京から60km圏内、成田国際空港から40km圏内にある、茨城県南の中核都市として発展してきた。気候は、年間を通して比較的温和であり、霞ヶ浦から筑波山麓に至る豊かな自然環境に恵まれている。主なイベントとして春は、2万人が参加する「かすみがうらマラソン大会(兼)国際ブラインドマラソン」、秋には日本一の「土浦全国花火競技大会」や「カレーフェスティバル」が盛大に開催される。令和4年度からは、「夢のある、元気のある土浦」を将来都市像とする第9次土浦市総合計画に基づき、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた未来志向のまちづくりを進めている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	71,600	70,101	70,935
	女	72,239	70,703	71,139
	合計	143,839	140,804	142,074
世帯数	56,663	57,257	63,093	64,370

### ④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	58,916	59,427	118,343	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和元年度)

市町村内総生産	7,010 億円	住民所得	4,613 億円
		人口1人当り住民所得	3,330 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	4,936 0.7 %	2,203 3.4 %
第2次	211,389 30.2 %	16,441 25.3 %
第3次	481,289 68.7 %	46,403 71.3 %
総額・総数	701,000 —	67,939 —

### ③農業・工業・商業

農業	農家数	主業農家数	農業就業人口
(令和2年2月1日)	1,544	254	2,234
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
(令和2年6月1日)	139	13,601	625,023
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	1,406	11,932	487,822

### ④特産物

れんこん、玄そば、梨、グラジオラス、アルストロメリア、柳、水産加工品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	53,759,435	69,770,822	29.8
歳出	51,693,953	67,960,928	31.5
形式収支	2,065,482	1,809,894	-
実質収支	1,410,690	1,292,965	-
単年度収支	△ 337,936	28,140	-
実質単年度収支	582,306	794,574	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	69,771	-	16,012	29.8
地方税	22,956	32.9	△ 610	△ 2.6
地方交付税	4,390	6.3	605	16.0
国庫支出金	23,755	34.0	16,103	210.4
地方債	4,287	6.1	△ 1,025	△ 19.3
うち臨財債	1,319	1.9	△ 217	△ 14.1
その他	14,383	20.7	939	7.0
うち繰入金	673	1.0	321	91.2
<b>歳出</b>	67,961	-	16,267	31.5
義務的経費	27,044	39.7	420	1.6
人件費	8,303	12.2	△ 100	△ 1.2
扶助費	12,801	18.8	489	4.0
公債費	5,940	8.7	31	0.5
投資的経費	6,746	9.9	758	12.7
普通建設事業費	6,746	9.9	806	13.6
うち補助	2,982	4.4	1,495	100.5
うち単独	3,719	5.5	△ 719	△ 16.2
その他の経費	34,171	50.4	15,089	79.1
うち繰出金	4,834	7.1	△ 1,308	△ 21.3

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.78)
連結実質赤字比率	- % (16.78)
実質公債費比率	4.1 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	31.0 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.858	[0.689]
経常収支比率	90.4 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	31,784 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	72,394 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	3,887 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	12,458 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	63,823 百万円	[25,315]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	8,488,539 ( 35.2 )	8,241,388 ( 35.9 )	97.1 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	2,113,146 ( 8.8 )	2,052,837 ( 8.9 )	97.1 [97.7]
固定資産税 (構成比)	10,373,023 ( 43.0 )	9,673,727 ( 42.1 )	93.3 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	24,114,395	22,956,225	95.2 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	15 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	9 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	12 園	老人福祉施設	102 か所
保育所 ※1	21 か所	病院・一般診療所	114 か所
認定こども園 ※1	10 園	道路改良率	48.3 %
図書館	5 か所	道路舗装率	78.1 %
公営住宅	1,201 戸	上水道等普及率	99.6 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	96.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
認定こども園土浦幼稚園整備事業	R3 ~ R5	多様化する教育保育ニーズに対応するため、土浦幼稚園の幼児教育機能と、近接する東崎保育所の保育機能を移転し、集約した幼保連携型の「市立認定こども園土浦幼稚園」を整備する。	470
上大津地区統合小学校整備事業	R2 ~ R8	児童数が減少し、学級数が適正規模に満たない小学校がある上大津地区について、統合小学校を建設する。	4,611
歴史・文化の継承に向けた各種事業	R3 ~ R6	本市に伝わる歴史・文化にまつわる多様な文化財をまちづくりの核として、その継承に取り組みとともに、歴史や文化を生かしたまちづくりを推進する。	33
インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業	R2 ~ R12	インターチェンジ周辺地区を、広域交通ネットワークを活かした産業発展を促す拠点として適切な土地利用の誘導を行うことにより、民間事業所等の立地促進を図る。	392
スマートインターチェンジ整備事業	R2 ~ R10	スマートインターチェンジを整備することにより、地域生活の充実及び地域経済の活性化が図られることから、その実現に向けた取組を進める。	1,446

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
・人口減少、少子高齢化への対応	
・中心市街地を始めとする地域の活性化	
・防災・減災対策の充実	
・霞ヶ浦の水質浄化	
・老朽化したインフラ対策、行政デジタル化及び自主財源の確保	
<特色ある行政>	
・サイクリングによるまちづくりの推進	
・シティブロモーションの戦略的展開	
・地域の子どもや子育てに関する相談支援と少子化対策の集約・強化	
・れんこんを核とした土浦ブランドセールスの推進(日本一のれんこん担当職員の配置)	
・企業誘致、スマートインターチェンジの整備促進、公共交通政策の推進	
・GIGAスクール構想に基づく新たな時代にふさわしい教育環境の充実及び学校施設の環境改善	
・歴史と文化を生かしたまちづくりの推進	